

平成20年10月期 中間決算短信

平成20年6月13日

上場会社名 株式会社ハイレックスコーポレーション 上場取引所 大証二部
 コード番号 7279 URL <http://www.hi-lex.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 寺浦 實
 問合せ先責任者 (役職名) 経理担当執行役員 (氏名) 清水 純一 TEL (0797) 85-2500
 半期報告書提出予定日 平成20年7月25日 配当支払開始予定日 平成20年7月11日

(百万円未満切捨て)

1. 平成20年4月中間期の連結業績 (平成19年11月1日～平成20年4月30日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年4月中間期	67,983	3.6	4,511	143.7	4,616	77.3	4,877	223.4
19年4月中間期	65,628	14.8	1,851	△20.1	2,603	△15.6	1,508	△10.3
19年10月期	132,847	—	5,262	—	6,440	—	4,114	—

	1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	
	円	銭	円	銭
20年4月中間期	128	19	—	—
19年4月中間期	39	54	—	—
19年10月期	107	90	—	—

(参考) 持分法投資損益 20年4月中間期 96百万円 19年4月中間期 53百万円 19年10月期 92百万円

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭	
20年4月中間期	108,497		78,379		69.6	1,987	52	
19年4月中間期	115,444		79,785		67.0	2,026	71	
19年10月期	117,549		81,186		66.7	2,058	49	

(参考) 自己資本 20年4月中間期 75,567百万円 19年4月中間期 77,314百万円 19年10月期 78,424百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円		百万円		百万円		百万円	
20年4月中間期	3,498		△5,006		△113		16,370	
19年4月中間期	1,275		△3,154		△632		18,399	
19年10月期	6,760		△7,569		△1,014		18,843	

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金					
	中間期末		期末		年間	
	円	銭	円	銭	円	銭
19年10月期	9	00	14	00	23	00
20年10月期	15	00	—	—	—	—
20年10月期(予想)	—	—	15	00	30	00

3. 平成20年10月期の連結業績予想 (平成19年11月1日～平成20年10月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	136,600	2.8	6,810	29.4	7,640	18.6	6,440	56.5	169	04

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 有

新規 1社 広州海勒徳世拉索系統有限公司

(注) 詳細は、7ページ「2. 企業集団の状況」をご覧ください。

(2) 中間連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
- ② ①以外の変更 無

(注) 詳細は、23ページ「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 20年4月中間期 38,216,759株 19年4月中間期 38,216,759株 19年10月期 38,216,759株
- ② 期末自己株式数 20年4月中間期 195,820株 19年4月中間期 69,212株 19年10月期 118,601株

(注) 1株当たり中間(当期)純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、36ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 平成20年4月中間期の個別業績(平成19年11月1日～平成20年4月30日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年4月中間期	36,478	6.8	1,919	7.1	1,971	△29.4	1,256	△31.9
19年4月中間期	34,154	12.7	1,790	73.4	2,790	34.6	1,845	21.7
19年10月期	68,215	—	3,440	—	4,743	—	2,618	—
	1株当たり中間(当期)純利益							
	円	銭						
20年4月中間期	33	00						
19年4月中間期	48	37						
19年10月期	68	63						

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円	銭
20年4月中間期	76,380		59,193		77.5		1,556	21
19年4月中間期	81,873		62,440		76.3		1,636	12
19年10月期	83,597		62,660		75.0		1,644	01

(参考) 自己資本 20年4月中間期 59,193百万円 19年4月中間期 62,440百万円 19年10月期 62,660百万円

2. 平成20年10月期の個別業績予想(平成19年11月1日～平成20年10月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	69,100	1.3	3,600	4.6	5,000	5.4	3,290	25.7	86	32

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の予想の前提条件その他の関連する事項については、「経営成績」の「通期の見通し等」を参照ください。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

① 当中間期の概況

当中間連結会計期間における世界経済は、中国・インド等の新興市場で高い経済成長率が続く一方、米国でのサブプライムローン問題に端を発した世界的な金融市場の混乱及び原油価格・原材料価格の値上りが持続する中で、先行きの不透明な状況で推移しました。日本経済は、急速な円高と株価の低迷、エネルギー・原材料高による企業の収益力悪化等により、景気が減速しました。

当社グループの主たる事業分野であります自動車業界におきましては、当中間連結会計期間での国内自動車生産台数は、好調な輸出に支えられ前年同期比5.0%増の614万台と堅調に増加いたしました。海外では、米国の自動車生産台数は国内景気低迷を受けて前年同期比6.0%減の507万台となりましたが、新興国での自動車生産は引き続き拡大しました。

このような経営環境の下、当社グループの当中間期業績は、北米では販売は減少しましたが、日本の自動車生産が堅調に増加したこと、中国を中心にアジア地域での販売を大きく伸ばすことができたこと等によりまして、売上高は679億8千3百万円（前年同期比3.6%増）となりました。損益面では、円高、原油価格・原材料価格の値上り、北米での販売不振による収益悪化がありましたが、前年同期比ではメキシコでの生産混乱が収束したこと、アジア地域は好調に推移したことにより、営業利益は前年同期比143.7%増の45億1千1百万円となりました。経常利益は、急速な円高で為替差損5億8千9百万円が発生し、46億1千6百万円、前年同期比77.3%増と営業利益の伸びに比して小幅となりました。中間純利益は、会計基準変更により税効果会計処理益16億5千8百万円を計上したことを受け、48億7千7百万円（同223.4%増）と大きく増加しました。

設備投資につきましては、当社新工場建屋建設、中国子会社の新工場建設及び米国子会社での新規受注生産設備を中心に32億4百万円を実施いたしました。

企業集団の主な異動の状況は、以下の通りであります。

中国における生産販売拠点として、広東省増城市に子会社「広州海勒徳世拉索系統有限公司」を、吉林省長春市に孫会社「長春利時徳汽車零部件有限公司」を設立いたしました。

米国における新会社設立の資金として、子会社TSK of AMERICA INC.を経由して孫会社HI-LEX CONTROLS INC.に500万米ドル増資いたしました。

当期の中間配当は、当社の配当政策であります株主の皆様にとっての収益性、今後の収益予想や将来の事業展開等を考慮し長期的な安定配当を行っていくという基本方針に鑑み、1株当たり15円とし、支払開始日を平成20年7月11日とすることに決定いたしました。

(所在地別セグメント)

ア 日本

日本におきましては、好調な輸出に支えられ国内自動車生産が堅調に増加したのを受けて、売上高は365億1千2百万円（前年同期比6.9%増）となりました。円高・原油高・原材料高の影響を受けながらも、原価低減と生産性改善による利益確保に努めたことにより、営業利益は22億4千8百万円（同8.4%増）となりました。

イ 北米

北米地域におきましては、主要取引先の米国車メーカー販売不振により、売上高は221億4千1百万円（同6.9%減）となりました。人員削減、経費削減で収益の改善を図りましたが、売上減少を補うには至らず、営業利益は5億1千7百万円に止まりました。

ウ アジア

アジア地域におきましては、好調な経済環境を背景として中国を中心に販売が大きく増加し、売上高は165億2千4百万円（同13.6%増）となりました。販売伸長による操業度効果と主要部品の現地生産・現地調達の推進により、営業利益は16億円（同76.1%増）となりました。

エ その他の地域

英国等におきましては、新規受注による販売拡大により、売上高は30億8千5百万円（同16.8%増）となりました。販売の拡大と調達コストの低減により、7千6百万円の営業利益となりました。

② 通期の見通し等

今後の経営環境は、原油価格・原材料価格の高騰、長引く世界的な金融市場の混乱と不安定な為替動向等、厳しい状況が続くものと見込まれます。当社グループの海外最大市場の米国では、さらなる景気減退が懸念されています。

自動車業界におきましては、当社グループの主たる取引先の日本車メーカーは、世界的な原油価格の高騰と環境問題の深刻化が進む中、燃費と環境面で技術的に優位にあり、販売量を確保できる見通しです。北米子会社の主たる取引先の米国車メーカーは、北米市場の冷え込みの中で販売減少が見込まれ、今後の経営の舵取りを模索中であ

ります。

このような状況のもと、通期の業績は売上高は1,366億円、営業利益は68億1千万円、経常利益は76億4千万円、当期純利益は64億4千万円を見込んでおります。対米ドルの平均レートは101円を前提にしております。

上記の業績の見通しは、現在入手可能な情報と当社が現時点で合理的と判断する一定の前提に基づいており、実際の業績は見通しと異なることがあり得ます。その要因の主たるものは、主要市場（日本、北米並びにアジア）の経済状況、製品需給の状況及び為替相場の変動等であります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債、及び純資産の状況

当中間連結会計期間末の総資産は、投資有価証券の減少等により前連結会計年度末と比べ90億5千1百万円減少し、1,084億9千7百万円となりました。負債は、繰延税金負債の減少等により前連結会計年度末と比べ62億4千4百万円減少し、301億1千8百万円となりました。純資産は、その他有価証券評価差額金の減少等により前連結会計年度末と比べ28億7百万円減少し、783億7千9百万円となりました。主たる増減の理由であります投資有価証券の減少、繰延税金負債の減少及びその他有価証券評価差額金の減少いずれも、当社の保有する取引先株式の株価下落に伴うものであります。

②キャッシュフローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、厳しい価格競争の下、日本を中心とした比較的堅調な生産、販売に支えられたこと等により、税金等調整前中間純利益が46億7千8百万円得られた結果、営業活動によるキャッシュ・フロー34億9千8百万円を得ることができました。一方、米国子会社を中心とした設備投資を行い、有形固定資産の取得に伴う支出30億5千1百万円等の投資活動によりキャッシュ・フローが減少しました。また、配当金の支払による支出5億3千3百万円等による財務活動によるキャッシュ・フローの減少により、当中間連結会計期間の残高は、163億7千万円（前年同期比11.0%減）となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間における営業活動の結果得られた資金は、前年同期に比べ22億2千3百万円（同170.3%）増加し、34億9千8百万円となりました。これは主に資金が、税金等調整前中間純利益46億7千8百万円並びに減価償却費17億8千8百万円により増加し、法人税等の支払15億3千4百万円並びに売上債権の増加7億1千万円により減少したこと等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間における投資活動の結果支出した資金は、前年同期に比べ18億5千1百万円（同58.7%）増加し、50億6百万円となりました。これは主に資金が、有形固定資産の取得による支出で30億5千1百万円並びに投資有価証券の取得による支出により10億3千万円減少したこと等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間における財務活動の結果支出した資金は、前年同期に比べ5億1千9百万円（同82.0%）減少し、1億1千3百万円となりました。これは主に資金が、配当金の支払による支出5億3千3百万円並びに自己株式の増加による支出1億4百万円により減少し、短期借入金の増加による収入5億4千9百万円により増加したこと等によるものであります。

②キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成17年中間	平成18年中間	平成19年中間	平成20年中間
自己資本比率（%）	68.8	67.3	67.0	69.6
時価ベースの自己資本比率（%）	61.7	70.8	64.1	44.9
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	1.6	0.5	1.3	0.6
インタレスト・カバレッジ・レシオ	66.9	156.3	40.7	82.3

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注) 1. 各指標はいずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

3. キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。なお有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対

象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期の配当

利益配分につきましては、株主の皆様にとっての収益性と今後の収益予想や将来の事業展開等を考慮し、長期的な安定配当を維持していくことを基本方針としております。経営環境等に応じた内部留保レベルと長期的な安定配当に配慮しつつ、連結での配当性向20%~30%を目標とすることを考慮に加えた配当政策を実施してまいります。

また、内部留保金につきましては、企業体質の強化を図りながら、市場ニーズに応えるため製品開発、合理化設備、海外市場開拓及び海外生産拠点の充実等に効果的に投資してまいりの方針であります。

当期の中間配当金につきましては、前期比6円増配し、1株につき15円とさせていただきます。また、期末配当金につきましては、前期比1円増配の1株につき15円を予定しております。従いまして、年間配当金につきましては、前期比7円増配の1株当たり30円とさせていただきます。予定であります。

(4) 事業等のリスク

①市場環境の変化

当社グループは、主として自動車部品業界で活動し、取引先であります国内及び海外の主要自動車関連メーカーの生産ラインに同調して、製品の製造並びに販売を行っております。自動車関連メーカーは製品を販売している国または地域の経済状況の影響を受ける可能性があるため、日本はもとより、主要な市場である北米並びにアジアにおける景気、及びそれに伴う需要の変動、あるいは、当社グループ製品の装着率によっては、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

②為替変動の影響

当社グループは、全世界で幅広く生産、販売活動を行っていることから、当社グループの業績及び財務状況は為替相場の変動によって大きな影響を受けてきております。このため、短期的には一部先物為替予約による、為替リスクヘッジを実施するとともに、中長期的には、世界各地域での原材料、部品の調達体制の整備を進めておりますが、現在のところ、リスクを完全に回避することは困難であり、為替相場の急激な変動は当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

③原材料の価格変動

当社グループの製品の主要原材料である鋼材及び樹脂の購入価格は、国内及び海外の市況並びに為替相場の変動の影響を受けます。それにより予期せぬ異常な変動が生じた場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

④技術革新

自動車業界では部品の電子化が進む方向にあり、今後中長期的には、自動車機能の変革、進化が予想されます。当社グループでは、このような電子化の動きに対応した新製品の開発・商品化に取り組んでおりますが、今後の技術革新が急速に進展した場合、当社グループが新製品の分野でもコントロールケーブルと同様の高い競争力を維持できるかについては、不確実であります。

⑤知的財産

当社グループは、自社が製造並びに販売する製品に関する特許及び意匠・商標を保有し、もしくは権利を取得しております。これらの知的財産は、当社の事業拡大において過去・現在・将来にわたり重要性は変わりません。このような知的財産が広範囲にわたって保護できないこと、また違法に侵害されることにより、当社グループの業績及び財務状態に影響を及ぼす可能性があります。

⑥品質保証

当社グループは品質管理基準に従って各種の製品を製造しております。しかしながら、全ての製品に欠陥が無く将来に損失が発生しないという保証はありません。欠陥の内容によっては多額の追加コストの発生や当社グループの評価に影響を与え、それにより当社グループの業績と財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

⑦海外進出に存在するリスク

当社グループは海外（主に北米及びアジア）においても事業活動を行っており、その重要性は高まる傾向にあります。これらの海外進出には以下のようなリスクが考えられます。

- a 予期しない法律または規制の変更
- b 不利な政治または経済要因
- c 人材の採用と確保の難しさ
- d ストライキ等の労働争議
- e テロ、戦争及びその他の要因による社会的混乱

⑧地震等の自然災害に係わる影響

当社グループでは、生産を維持するため、計画的に工場はじめ各施設の保守、点検に努めておりますが、地震、風水害などで予想を超える災害が発生した場合には、これら施設に甚大な損害が生じ、それにより当社グループの

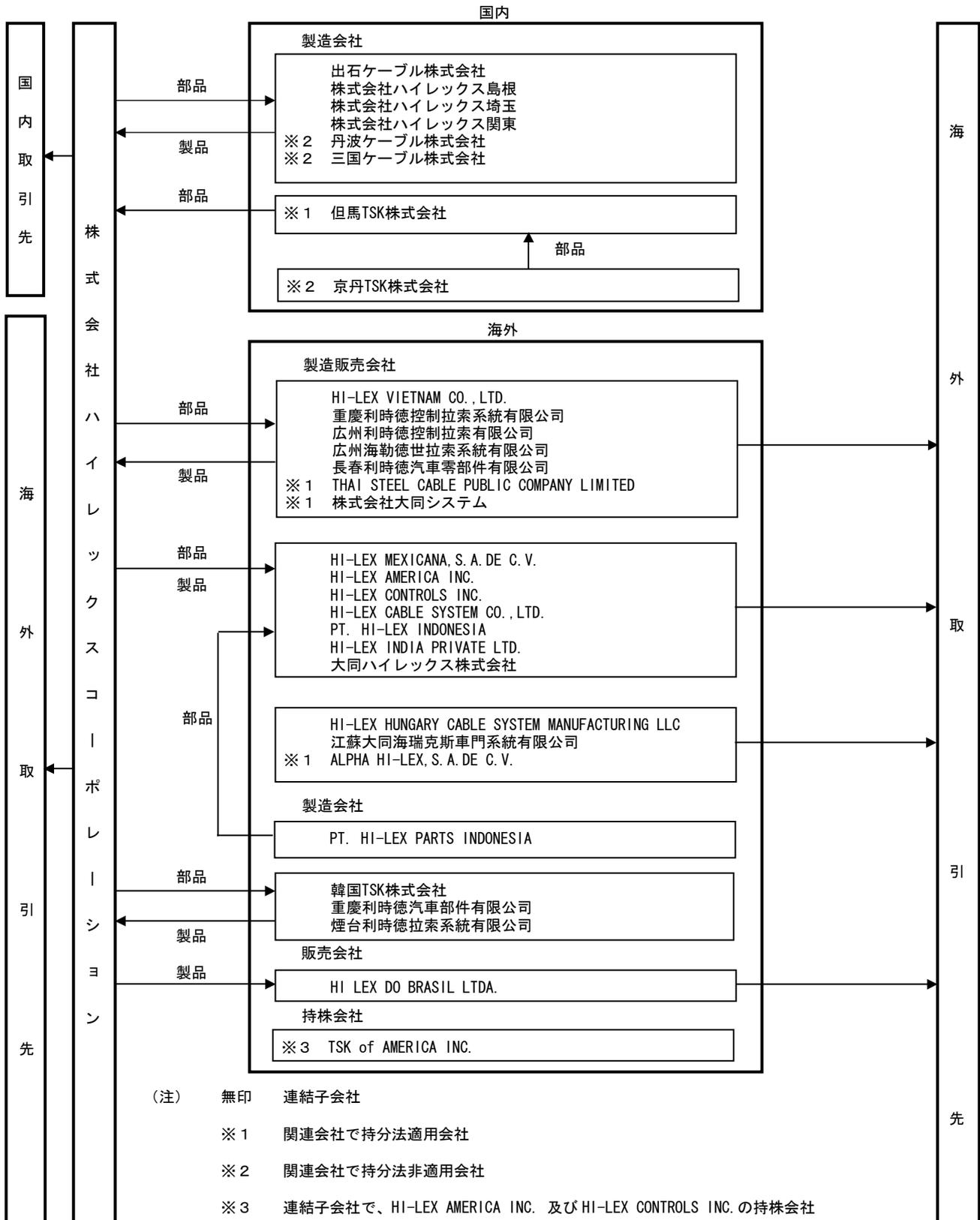
財務状況及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

⑨投資有価証券の時価変動

当社グループは、主として営業上の取引関係維持・強化のため、取引先の株式を中心に当中間連結会計期間において投資有価証券を保有しておりますが、時価を有するものについては全て時価にて評価されており、株式相場等の時価変動の影響を受けております。なお、その他有価証券で時価のあるものについて、時価が取得原価に比べて著しく下落した場合、回復の可能性を考慮のうえ減損処理を行うこととしております。それにより当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社、24社の子会社及び7社の関連会社により構成されており、その主な事業は、二・四輪用、産業機器用、住宅機器用、船舶用等の遠隔操作のコントロールケーブル及び付属品の製造並びに販売であり、コントロールケーブル生産のための専用機の開発・製造・販売も行っております。なお、設計・研究開発は、当社が中心となって行っており子会社及び関連会社の統括機能を有しております。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「この仕事を通じて社会に貢献する。」「この仕事を通じて立派な人を創る。」という創業者の理想を企業理念・企業文化として継承しながら、“日本の優良企業”から“世界の一流企業”への飛躍を目指して世界で活躍できるプロフェッショナルを育成し、優れた技術と人材を通じて地球社会に貢献するよう努めてまいります。

経営信条に「良品・安価・即納」を掲げ、CAPSと呼んでおります生産方法改善活動やVA、VE活動、ISO14001並びにISO/TS16949などの活動に取り組み、グループとしての品質向上とコスト削減を図る努力と地球環境への貢献を一貫して続けております。経営信条とともに、社訓に「信義誠実」「和衷協力」「不撓不屈」「業務奉仕」を掲げ、社会倫理、社会規範を遵守する人を育成しております。

社会と顧客の信頼を基に、企業収益をあげ、社会へ還元することが当社の社会的使命であると位置付けております。

当社は、以前より成果配分方式を採用し、その中で株主、顧客、従業員、社会（税金）の共存共栄を念頭に企業活動を行ってまいりました。

(2) 目標とする経営指標

利益配当の原資となります当期純利益の安定的な確保及び増大を、経営指標の第一と考えております。それに加えまして、社業の健全性を示す営業利益、株主の皆様の収益指標でありますROE（株主資本利益率）、EPS（1株当たり利益）を重視しております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略及び会社の対処すべき課題

長年培ったケーブル式コントロールシステムの製品開発力と世界13ヶ国に展開した生産拠点は、当社グループの最大の強みであります。一方、お客様のニーズはケーブル単品からシステム製品やモジュール化された製品へと変化し、グローバル化が進展しています。

こうした状況の中で、グローバルで魅力ある新製品の開発、生産体制・調達体制の世界最適化、No.1の品質とコストの作り込み、グループ管理体制の再編強化を行うことが極めて重要な課題となっております。

このような事業環境を踏まえ、当社グループは中長期的な経営ビジョンとして以下を掲げております。

- I. ケーブルで培った技術を活かし、コントロールシステムを中心とした創造性豊かなシステム製品企業としてお客様に満足していただくとともに企業価値の向上を実現いたします。
- II. グローバルな開発、購買、生産、販売体制を確立・強化し、No.1の品質・価格・技術で世界シェア拡大を目指します。

このビジョンの達成のために次の5つを基本戦略としております。

開発力の強化

創造性豊かなシステム製品企業へとステップアップするために、新たなシステム製品・モジュール製品の開発、既存製品の軽量化、医療機器の自社開発等、分野毎に必要な人員を計画的に増強しております。

価格競争力の強化

CAPSと呼んでおります生産方法改善活動を通じて、生産性の向上、生産コスト低減に取り組むほか、VA、VEの推進により原価の低減を図っております。また、世界最適調達を実現するために海外拠点を活用しながら資材購買価格の低減を追求します。

グローバル展開

拡大の続く新興市場、ブラジル・インド・中国での事業展開を推進するとともに、日、米、欧の成熟市場においては、各拠点のより効率的な運営体制の実現を図ってまいります。

品質の確保・向上

不良品を流出させない仕組みを、組織的、科学的に構築、徹底することにより、お客様の信頼と満足を獲得し競争力の強化を図ります

管理体制の充実

J-SOX法に対応した内部統制システムの構築を通して、当社グループの管理体制を向上させてまいります。また、ERP・Baanを導入することで内外の生産拠点との連携を強化してまいります。

4. 中間連結財務諸表

(1) 中間連結貸借対照表

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成19年4月30日)		当中間連結会計期間末 (平成20年4月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年10月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1. 現金及び預金	※2	15,986		15,257		16,508	
2. 受取手形及び売掛金	※4	22,556		22,006		22,449	
3. 有価証券		2,624		3,963		3,654	
4. たな卸資産		10,782		10,467		10,522	
5. 繰延税金資産		1,309		1,406		1,505	
6. その他		2,058		2,103		2,435	
貸倒引当金		△86		△82		△81	
流動資産合計		55,232	47.8	55,122	50.8	56,995	48.5
II 固定資産							
1. 有形固定資産							
(1) 建物及び構築物	※1	7,502		8,164		8,508	
(2) 機械装置及び運搬 具		11,065		9,700		10,428	
(3) 土地		4,077		4,202		4,154	
(4) その他		4,730	27,376	6,199	28,266	5,559	28,650
2. 無形固定資産							
(1) のれん		279		235		260	
(2) その他		1,359	1,638	1,535	1,770	1,286	1,547
3. 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		28,946		21,120		27,949	
(2) 繰延税金資産		67		79		72	
(3) その他		2,185		2,139		2,336	
貸倒引当金		△2	31,197	△1	23,338	△1	30,356
固定資産合計		60,212	52.2	53,375	49.2	60,554	51.5
資産合計		115,444	100.0	108,497	100.0	117,549	100.0

(株)ハイレックスコーポレーション(7279) 平成20年10月期中間決算短信

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成19年4月30日)		当中間連結会計期間末 (平成20年4月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年10月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1. 支払手形及び買掛金		15,584		14,582		15,805	
2. 短期借入金		646		667		610	
3. 1年以内返済長期借入金		—		1,000		1,000	
4. 未払法人税等		1,037		943		1,337	
5. 繰延税金負債		36		119		91	
6. 賞与引当金		1,221		1,337		1,622	
7. 役員賞与引当金		17		16		34	
8. 製品保証引当金		929		849		987	
9. その他	※2	3,850		3,670		3,578	
流動負債合計		23,324	20.2	23,188	21.4	25,069	21.3
II 固定負債							
1. 長期借入金		1,000		435		—	
2. 長期未払金		279		7		273	
3. 繰延税金負債		9,676		5,118		9,640	
4. 退職給付引当金		1,064		1,014		1,041	
5. 役員退職慰労引当金		316		341		337	
6. その他		—		13		—	
固定負債合計		12,335	10.7	6,930	6.4	11,293	9.6
負債合計		35,659	30.9	30,118	27.8	36,362	30.9
(純資産の部)							
I 株主資本							
1. 資本金		5,657	4.9	5,657	5.2	5,657	4.8
2. 資本剰余金		7,105	6.2	7,105	6.6	7,105	6.0
3. 利益剰余金		56,627	49.1	63,152	58.2	58,890	50.1
4. 自己株式		△75	△0.1	△271	△0.3	△167	△0.1
株主資本合計		69,314	60.1	75,643	69.7	71,485	60.8
II 評価・換算差額等							
1. その他有価証券評価差額金		9,828	8.5	5,686	5.2	9,751	8.3
2. 繰延ヘッジ損益		△23	△0.0	△84	△0.1	△64	△0.1
3. 為替換算調整勘定		△1,805	△1.6	△5,678	△5.2	△2,748	△2.3
評価・換算差額等合計		7,999	6.9	△76	△0.1	6,938	5.9
III 少数株主持分							
少数株主持分		2,471	2.1	2,811	2.6	2,762	2.4
純資産合計		79,785	69.1	78,379	72.2	81,186	69.1
負債純資産合計		115,444	100.0	108,497	100.0	117,549	100.0

(2) 中間連結損益計算書

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成18年11月1日 至 平成19年4月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成19年11月1日 至 平成20年4月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成18年11月1日 至 平成19年10月31日)				
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)			
I 売上高			65,628	100.0		67,983	100.0		132,847	100.0
II 売上原価			56,937	86.8		57,144	84.1		114,269	86.0
売上総利益			8,690	13.2		10,838	15.9		18,577	14.0
III 販売費及び一般管理 費	※1		6,839	10.4		6,326	9.3		13,314	10.0
営業利益			1,851	2.8		4,511	6.6		5,262	4.0
IV 営業外収益										
1. 受取利息		221			155			405		
2. 受取配当金		180			180			361		
3. 持分法による投資 利益		53			96			92		
4. 受取技術指導料		79			86			182		
5. 為替差益		113			—			—		
6. その他		165	814	1.2	278	798	1.2	425	1,467	1.0
V 営業外費用										
1. 支払利息		30			32			55		
2. 為替差損		—			589			116		
3. その他		32	62	0.0	70	693	1.0	119	290	0.2
経常利益			2,603	4.0		4,616	6.8		6,440	4.8
VI 特別利益										
1. 固定資産売却益	※2	16			77			18		
2. 受取補償金	※3	82			—			179		
3. 持分変動益		—	98	0.2	—	77	0.1	6	204	0.2
VII 特別損失										
1. 前期損益修正損		—			—			13		
2. 社名変更費用		2			—			8		
3. 固定資産売却損	※4	0			4			3		
4. 固定資産除却損	※5	21			11			44		
5. 仕入先関連損失	※6	14			—			14		
6. 投資有価証券評価 損		—			—			2		
7. 子会社清算損	※7	22	62	0.2	—	15	0.0	23	110	0.1
税金等調整前中間 (当期) 純利益			2,640	4.0		4,678	6.9		6,534	4.9
法人税、住民税及 び事業税		1,160			1,110			2,286		
法人税等調整額		△211	948	1.4	△1,557	△447	△0.7	△345	1,940	1.5
少数株主利益			183	0.3		247	0.4		479	0.3
中間(当期) 純利益			1,508	2.3		4,877	7.2		4,114	3.1

(3) 中間連結株主資本等変動計算書

前中間連結会計期間（自 平成18年11月1日 至 平成19年4月30日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年10月31日 残高 (百万円)	5,657	7,105	55,520	△73	68,209
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当			△343		△343
従業員奨励及び福利基金			△57		△57
中間純利益			1,508		1,508
自己株式の取得				△2	△2
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額（純額）					
中間連結会計期間中の変動額合計 (百万円)	—	—	1,107	△2	1,104
平成19年4月30日 残高 (百万円)	5,657	7,105	56,627	△75	69,314

	評価・換算差額等				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘 定	評価・換算差額 等合計		
平成18年10月31日 残高 (百万円)	10,948	—	△2,772	8,175	2,357	78,742
中間連結会計期間中の変動額						
剰余金の配当						△343
従業員奨励及び福利基金						△57
中間純利益						1,508
自己株式の取得						△2
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額（純額）	△1,120	△23	967	△175	113	△62
中間連結会計期間中の変動額合計 (百万円)	△1,120	△23	967	△175	113	1,042
平成19年4月30日 残高 (百万円)	9,828	△23	△1,805	7,999	2,471	79,785

当中間連結会計期間 (自 平成19年11月1日 至 平成20年4月30日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年10月31日 残高 (百万円)	5,657	7,105	58,890	△167	71,485
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当			△533		△533
従業員奨励及び福利基金			△82		△82
中間純利益			4,877		4,877
自己株式の取得				△104	△104
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額 (純額)					
中間連結会計期間中の変動額合計 (百万円)	—	—	4,262	△104	4,157
平成20年4月30日 残高 (百万円)	5,657	7,105	63,152	△271	75,643

	評価・換算差額等				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘 定	評価・換算差額 等合計		
平成19年10月31日 残高 (百万円)	9,751	△64	△2,748	6,938	2,762	81,186
中間連結会計期間中の変動額						
剰余金の配当						△533
従業員奨励及び福利基金						△82
中間純利益						4,877
自己株式の取得						△104
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額 (純額)	△4,064	△20	△2,930	△7,015	49	△6,965
中間連結会計期間中の変動額合計 (百万円)	△4,064	△20	△2,930	△7,015	49	△2,807
平成20年4月30日 残高 (百万円)	5,686	△84	△5,678	△76	2,811	78,379

前連結会計年度の連結株主資本等変動計算書(自平成18年11月1日至平成19年10月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年10月31日 残高 (百万円)	5,657	7,105	55,520	△73	68,209
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			△686		△686
従業員奨励及び福利基金			△57		△57
当期純利益			4,114		4,114
自己株式の取得				△94	△94
株主資本以外の項目の連結会計年度中 の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	—	—	3,370	△94	3,276
平成19年10月31日 残高 (百万円)	5,657	7,105	58,890	△167	71,485

	評価・換算差額等				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成18年10月31日 残高 (百万円)	10,948	—	△2,772	8,175	2,357	78,742
連結会計年度中の変動額						
剰余金の配当						△686
従業員奨励及び福利基金						△57
当期純利益						4,114
自己株式の取得						△94
株主資本以外の項目の連結会計年度中 の変動額(純額)	△1,197	△64	24	△1,236	404	△832
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	△1,197	△64	24	△1,236	404	2,443
平成19年10月31日 残高 (百万円)	9,751	△64	△2,748	6,938	2,762	81,186

(4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

		前中間連結会計期間 (自 平成18年11月1日 至 平成19年4月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年11月1日 至 平成20年4月30日)	前連結会計年度の要約連結 キャッシュ・フロー計算書 (自 平成18年11月1日 至 平成19年10月31日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)	金額 (百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前中間 (当期)純利益		2,640	4,678	6,534
減価償却費		1,836	1,788	3,551
貸倒引当金の増減額 (減少:△)		23	8	20
退職給付引当金の増 減額 (減少:△)		△52	44	△54
賞与引当金の増減額 (減少:△)		△157	△282	245
役員賞与引当金の増 減額 (減少:△)		17	16	△6
製品保証引当金の増 減額 (減少:△)		137	△113	204
受取利息及び受取配 当金		△402	△336	△767
支払利息		30	32	55
為替差損益 (差益:△)		△123	378	21
有形固定資産売却損 益 (益:△)		△16	△61	△15
持分法による投資損 益 (益:△)		△53	△96	△92
売上債権の増減額 (増加:△)		△1,668	△710	△1,880
たな卸資産の増減額 (増加:△)		△956	△599	△918
その他流動資産の増 減額 (増加:△)		△513	59	△997
仕入債務の増減額 (減少:△)		1,538	79	1,965
その他流動負債の増 減額 (減少:△)		△66	△31	△60
確定拠出年金移行に 伴う長期未払金の増 減額 (減少:△)		△160	△132	△165
役員賞与の支払額		△40	△33	△37
その他		86	39	424
小計		2,097	4,727	8,027

		前中間連結会計期間 (自 平成18年11月1日 至 平成19年4月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年11月1日 至 平成20年4月30日)	前連結会計年度の要約連結 キャッシュ・フロー計算書 (自 平成18年11月1日 至 平成19年10月31日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)	金額 (百万円)
利息及び配当金の受 取額		411	348	780
利息の支払額		△31	△42	△39
法人税等の支払額		△1,201	△1,534	△2,009
営業活動によるキャッ シュ・フロー		1,275	3,498	6,760
Ⅱ 投資活動によるキャッ シュ・フロー				
定期預金の預入によ る支出		△173	△975	△186
定期預金の払戻によ る収入		173	173	186
有形固定資産の取得 による支出		△2,953	△3,051	△6,940
有形固定資産の売却 による収入		10	127	380
無形固定資産の取得 による支出		△262	△402	△514
投資有価証券の取得 による支出		△0	△1,030	△394
投資有価証券の償還 による収入		200	—	200
貸付による支出		△45	△20	△113
貸付金の回収による 収入		33	39	83
その他		△137	132	△268
投資活動によるキャッ シュ・フロー		△3,154	△5,006	△7,569

		前中間連結会計期間 (自 平成18年11月1日 至 平成19年4月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年11月1日 至 平成20年4月30日)	前連結会計年度の要約連結 キャッシュ・フロー計算書 (自 平成18年11月1日 至 平成19年10月31日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)	金額 (百万円)
Ⅲ 財務活動によるキャッ シュ・フロー				
短期借入金の純増減 額 (減少: Δ)		Δ171	549	Δ195
自己株式の純増減額 (増加: Δ)		Δ2	Δ104	Δ94
配当金の支払額		Δ343	Δ533	Δ686
少数株主への配当金 の支払額		Δ114	Δ24	Δ114
少数株主への株式の 発行による収入		—	—	76
財務活動によるキャッ シュ・フロー		Δ632	Δ113	Δ1,014
Ⅳ 現金及び現金同等物に 係る換算差額		274	Δ852	30
Ⅴ 現金及び現金同等物の 増減額 (減少: Δ)		Δ2,236	Δ2,473	Δ1,793
Ⅵ 現金及び現金同等物の 期首残高		20,636	18,843	20,636
Ⅶ 現金及び現金同等物の 中間期末 (期末) 残高	※	18,399	16,370	18,843

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前中間連結会計期間 （自 平成18年11月1日 至 平成19年4月30日）	当中間連結会計期間 （自 平成19年11月1日 至 平成20年4月30日）	前連結会計年度 （自 平成18年11月1日 至 平成19年10月31日）
1. 連結範囲に関する事項 (1) 連結子会社の数 22社 主要な連結子会社名 HI-LEX CONTROLS INC. HI-LEX AMERICA INC. 他 (2) 連結子会社の増加 _____	1. 連結範囲に関する事項 (1) 連結子会社の数 24社 主要な連結子会社名 HI-LEX CONTROLS INC. HI-LEX AMERICA INC. 他 (2) 連結子会社の増加 広州海勒德世拉索系統有限公司及び長 春利時德汽車零部件有限公司は、新設 子会社であります。	1. 連結範囲に関する事項 (1) 連結子会社の数 22社 主要な連結子会社名 HI-LEX CONTROLS INC. HI-LEX AMERICA INC. 他 (2) 連結子会社の増加 _____
2. 持分法の適用に関する事項 (1) 持分法適用の関連会社の数 4社 主要な会社名 但馬TSK㈱ 他3社 (2) 持分法を適用しない非連結子会社の減少 前連結会計年度において持分法を適用 しない非連結子会社であった深圳利 時德拉索系統有限公司は、当中間連結 会計期間において清算終了いたしました。 (3) 持分法を適用しない関連会社 三国ケーブル㈱、丹波ケーブル㈱及び 京丹TSK㈱は、それぞれ中間連結純損益 （持分に見合う額）及び利益剰余金（持 分に見合う額）等と与える影響が極めて 軽微であり、かつ全体としても重要性が ないため、持分法の適用範囲より除外し ております。	2. 持分法の適用に関する事項 (1) 持分法適用の関連会社の数 4社 主要な会社名 但馬TSK㈱ 他3社 (2) 持分法を適用しない非連結子会社の減少 _____ (3) 持分法を適用しない関連会社 同左	2. 持分法の適用に関する事項 (1) 持分法適用の関連会社の数 4社 主要な会社名 但馬TSK㈱ 他3社 (2) 持分法を適用しない非連結子会社 前連結会計年度において持分法を適用 しない非連結子会社であった深圳利 時德拉索系統有限公司は、当連結会計 年度において清算終了したため該当あ りません。 (3) 持分法を適用しない関連会社 三国ケーブル㈱、丹波ケーブル㈱及び 京丹TSK㈱は、当期純損益（持分に見合 う額）及び利益剰余金（持分に見合う 額）等と与える影響が極めて軽微であり、 かつ、全体としても重要性がないため、 持分法の適用範囲より除外しております。

前中間連結会計期間 (自 平成18年11月1日 至 平成19年4月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年11月1日 至 平成20年4月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年11月1日 至 平成19年10月31日)																																																																					
<p>3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項 連結子会社の中間決算日が中間連結決算日と異なる会社は次のとおりであります。</p> <table border="1" data-bbox="197 371 564 1464"> <thead> <tr> <th>会社名</th> <th>中間決算日</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>HI-LEX MEXICANA, S. A. DE C. V.</td><td rowspan="8">6月30日</td></tr> <tr><td>重慶利時徳控制拉索系統有限公司</td></tr> <tr><td>広州利時徳控制拉索有限公司</td></tr> <tr><td>重慶利時徳汽車部件有限公司</td></tr> <tr><td>HI LEX DO BRASIL LTDA.</td></tr> <tr><td>煙台利時徳拉索系統有限公司</td></tr> <tr><td>HI-LEX HUNGARY CABLE SYSTEM MANUFACTURING LLC</td></tr> <tr><td>江蘇大同海瑞克斯車門系統有限公司</td></tr> <tr><td>HI-LEX INDIA PRIVATE LTD.</td><td>9月30日</td></tr> <tr><td>TSK of AMERICA INC.</td><td rowspan="8">3月31日</td></tr> <tr><td>HI-LEX AMERICA INC.</td></tr> <tr><td>HI-LEX CONTROLS INC.</td></tr> <tr><td>HI-LEX VIETNAM CO., LTD.</td></tr> <tr><td>PT. HI-LEX INDONESIA</td></tr> <tr><td>PT. HI-LEX PARTS INDONESIA</td></tr> <tr><td>HI-LEX CABLE SYSTEM CO., LTD.</td></tr> <tr><td>大同ハイレックス株式会社</td></tr> </tbody> </table> <p>中間連結財務諸表の作成に当たっては、中間決算日が6月30日の子会社及び9月30日の子会社については、3月31日現在で実施した仮決算に基づく中間財務諸表を使用し、中間決算日が3月31日の子会社については、同日現在の中間財務諸表を使用し、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	会社名	中間決算日	HI-LEX MEXICANA, S. A. DE C. V.	6月30日	重慶利時徳控制拉索系統有限公司	広州利時徳控制拉索有限公司	重慶利時徳汽車部件有限公司	HI LEX DO BRASIL LTDA.	煙台利時徳拉索系統有限公司	HI-LEX HUNGARY CABLE SYSTEM MANUFACTURING LLC	江蘇大同海瑞克斯車門系統有限公司	HI-LEX INDIA PRIVATE LTD.	9月30日	TSK of AMERICA INC.	3月31日	HI-LEX AMERICA INC.	HI-LEX CONTROLS INC.	HI-LEX VIETNAM CO., LTD.	PT. HI-LEX INDONESIA	PT. HI-LEX PARTS INDONESIA	HI-LEX CABLE SYSTEM CO., LTD.	大同ハイレックス株式会社	<p>3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項 連結子会社の中間決算日が中間連結決算日と異なる会社は次のとおりであります。</p> <table border="1" data-bbox="632 371 999 1603"> <thead> <tr> <th>会社名</th> <th>中間決算日</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>HI-LEX MEXICANA, S. A. DE C. V.</td><td rowspan="8">6月30日</td></tr> <tr><td>重慶利時徳控制拉索系統有限公司</td></tr> <tr><td>広州利時徳控制拉索有限公司</td></tr> <tr><td>重慶利時徳汽車部件有限公司</td></tr> <tr><td>HI LEX DO BRASIL LTDA.</td></tr> <tr><td>煙台利時徳拉索系統有限公司</td></tr> <tr><td>HI-LEX HUNGARY CABLE SYSTEM MANUFACTURING LLC</td></tr> <tr><td>江蘇大同海瑞克斯車門系統有限公司</td></tr> <tr><td>広州海勒徳世拉索系統有限公司</td><td rowspan="2">9月30日</td></tr> <tr><td>長春利時徳汽車零部件有限公司</td></tr> <tr><td>HI-LEX INDIA PRIVATE LTD.</td><td>9月30日</td></tr> <tr><td>TSK of AMERICA INC.</td><td rowspan="8">3月31日</td></tr> <tr><td>HI-LEX AMERICA INC.</td></tr> <tr><td>HI-LEX CONTROLS INC.</td></tr> <tr><td>HI-LEX VIETNAM CO., LTD.</td></tr> <tr><td>PT. HI-LEX INDONESIA</td></tr> <tr><td>PT. HI-LEX PARTS INDONESIA</td></tr> <tr><td>HI-LEX CABLE SYSTEM CO., LTD.</td></tr> <tr><td>大同ハイレックス株式会社</td></tr> </tbody> </table> <p>中間連結財務諸表の作成に当たっては、中間決算日が6月30日の子会社及び9月30日の子会社については、3月31日現在で実施した仮決算に基づく中間財務諸表を使用し、中間決算日が3月31日の子会社については、同日現在の中間財務諸表を使用し、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	会社名	中間決算日	HI-LEX MEXICANA, S. A. DE C. V.	6月30日	重慶利時徳控制拉索系統有限公司	広州利時徳控制拉索有限公司	重慶利時徳汽車部件有限公司	HI LEX DO BRASIL LTDA.	煙台利時徳拉索系統有限公司	HI-LEX HUNGARY CABLE SYSTEM MANUFACTURING LLC	江蘇大同海瑞克斯車門系統有限公司	広州海勒徳世拉索系統有限公司	9月30日	長春利時徳汽車零部件有限公司	HI-LEX INDIA PRIVATE LTD.	9月30日	TSK of AMERICA INC.	3月31日	HI-LEX AMERICA INC.	HI-LEX CONTROLS INC.	HI-LEX VIETNAM CO., LTD.	PT. HI-LEX INDONESIA	PT. HI-LEX PARTS INDONESIA	HI-LEX CABLE SYSTEM CO., LTD.	大同ハイレックス株式会社	<p>3. 連結子会社の決算日等に関する事項 連結子会社の決算日が連結決算日と異なる会社は次のとおりであります。</p> <table border="1" data-bbox="1066 371 1433 1464"> <thead> <tr> <th>会社名</th> <th>決算日</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>HI-LEX MEXICANA, S. A. DE C. V.</td><td rowspan="8">12月31日</td></tr> <tr><td>重慶利時徳控制拉索系統有限公司</td></tr> <tr><td>広州利時徳控制拉索有限公司</td></tr> <tr><td>重慶利時徳汽車部件有限公司</td></tr> <tr><td>HI LEX DO BRASIL LTDA.</td></tr> <tr><td>煙台利時徳拉索系統有限公司</td></tr> <tr><td>HI-LEX HUNGARY CABLE SYSTEM MANUFACTURING LLC</td></tr> <tr><td>江蘇大同海瑞克斯車門系統有限公司</td></tr> <tr><td>HI-LEX INDIA PRIVATE LTD.</td><td>3月31日</td></tr> <tr><td>TSK of AMERICA INC.</td><td rowspan="8">9月30日</td></tr> <tr><td>HI-LEX AMERICA INC.</td></tr> <tr><td>HI-LEX CONTROLS INC.</td></tr> <tr><td>HI-LEX VIETNAM CO., LTD.</td></tr> <tr><td>PT. HI-LEX INDONESIA</td></tr> <tr><td>PT. HI-LEX PARTS INDONESIA</td></tr> <tr><td>HI-LEX CABLE SYSTEM CO., LTD.</td></tr> <tr><td>大同ハイレックス株式会社</td></tr> </tbody> </table> <p>連結財務諸表の作成に当たっては、決算日が12月31日の子会社及び3月31日の子会社については、9月30日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用し、決算日が9月30日の子会社については、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	会社名	決算日	HI-LEX MEXICANA, S. A. DE C. V.	12月31日	重慶利時徳控制拉索系統有限公司	広州利時徳控制拉索有限公司	重慶利時徳汽車部件有限公司	HI LEX DO BRASIL LTDA.	煙台利時徳拉索系統有限公司	HI-LEX HUNGARY CABLE SYSTEM MANUFACTURING LLC	江蘇大同海瑞克斯車門系統有限公司	HI-LEX INDIA PRIVATE LTD.	3月31日	TSK of AMERICA INC.	9月30日	HI-LEX AMERICA INC.	HI-LEX CONTROLS INC.	HI-LEX VIETNAM CO., LTD.	PT. HI-LEX INDONESIA	PT. HI-LEX PARTS INDONESIA	HI-LEX CABLE SYSTEM CO., LTD.	大同ハイレックス株式会社
会社名	中間決算日																																																																						
HI-LEX MEXICANA, S. A. DE C. V.	6月30日																																																																						
重慶利時徳控制拉索系統有限公司																																																																							
広州利時徳控制拉索有限公司																																																																							
重慶利時徳汽車部件有限公司																																																																							
HI LEX DO BRASIL LTDA.																																																																							
煙台利時徳拉索系統有限公司																																																																							
HI-LEX HUNGARY CABLE SYSTEM MANUFACTURING LLC																																																																							
江蘇大同海瑞克斯車門系統有限公司																																																																							
HI-LEX INDIA PRIVATE LTD.	9月30日																																																																						
TSK of AMERICA INC.	3月31日																																																																						
HI-LEX AMERICA INC.																																																																							
HI-LEX CONTROLS INC.																																																																							
HI-LEX VIETNAM CO., LTD.																																																																							
PT. HI-LEX INDONESIA																																																																							
PT. HI-LEX PARTS INDONESIA																																																																							
HI-LEX CABLE SYSTEM CO., LTD.																																																																							
大同ハイレックス株式会社																																																																							
会社名	中間決算日																																																																						
HI-LEX MEXICANA, S. A. DE C. V.	6月30日																																																																						
重慶利時徳控制拉索系統有限公司																																																																							
広州利時徳控制拉索有限公司																																																																							
重慶利時徳汽車部件有限公司																																																																							
HI LEX DO BRASIL LTDA.																																																																							
煙台利時徳拉索系統有限公司																																																																							
HI-LEX HUNGARY CABLE SYSTEM MANUFACTURING LLC																																																																							
江蘇大同海瑞克斯車門系統有限公司																																																																							
広州海勒徳世拉索系統有限公司	9月30日																																																																						
長春利時徳汽車零部件有限公司																																																																							
HI-LEX INDIA PRIVATE LTD.	9月30日																																																																						
TSK of AMERICA INC.	3月31日																																																																						
HI-LEX AMERICA INC.																																																																							
HI-LEX CONTROLS INC.																																																																							
HI-LEX VIETNAM CO., LTD.																																																																							
PT. HI-LEX INDONESIA																																																																							
PT. HI-LEX PARTS INDONESIA																																																																							
HI-LEX CABLE SYSTEM CO., LTD.																																																																							
大同ハイレックス株式会社																																																																							
会社名	決算日																																																																						
HI-LEX MEXICANA, S. A. DE C. V.	12月31日																																																																						
重慶利時徳控制拉索系統有限公司																																																																							
広州利時徳控制拉索有限公司																																																																							
重慶利時徳汽車部件有限公司																																																																							
HI LEX DO BRASIL LTDA.																																																																							
煙台利時徳拉索系統有限公司																																																																							
HI-LEX HUNGARY CABLE SYSTEM MANUFACTURING LLC																																																																							
江蘇大同海瑞克斯車門系統有限公司																																																																							
HI-LEX INDIA PRIVATE LTD.	3月31日																																																																						
TSK of AMERICA INC.	9月30日																																																																						
HI-LEX AMERICA INC.																																																																							
HI-LEX CONTROLS INC.																																																																							
HI-LEX VIETNAM CO., LTD.																																																																							
PT. HI-LEX INDONESIA																																																																							
PT. HI-LEX PARTS INDONESIA																																																																							
HI-LEX CABLE SYSTEM CO., LTD.																																																																							
大同ハイレックス株式会社																																																																							
<p>4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ① 有価証券 満期保有目的の債券 償却原価法 (定額法)</p>	<p>4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ① 有価証券 満期保有目的の債券 同左</p>	<p>4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ① 有価証券 満期保有目的の債券 同左</p>																																																																					

前中間連結会計期間 (自 平成18年11月1日 至 平成19年4月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年11月1日 至 平成20年4月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年11月1日 至 平成19年10月31日)																		
<p> その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定しております。） 時価のないもの 移動平均法による原価法 ② デリバティブ 時価法 ③ たな卸資産 主として総平均法に基づく原価基準により評価しております。 HI-LEX AMERICA INC.、HI-LEX CONTROLS INC.、HI-LEX MEXICANA, S. A. DE C. V. 及びHI LEX DO BRASIL LTDA. は、先入先出法に基づく低価基準によっております。 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 ① 有形固定資産 当社及び国内連結子会社は定率法を、また、在外連結子会社は所在地国の会計基準に基づく定額法を採用しております。 ただし、当社及び国内連結子会社は平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">7～50年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">3～15年</td> </tr> <tr> <td>その他（工具器具備品）</td> <td style="text-align: right;">2～6年</td> </tr> </table> </p>	建物及び構築物	7～50年	機械装置及び運搬具	3～15年	その他（工具器具備品）	2～6年	<p> その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 ② デリバティブ 同左 ③ たな卸資産 同左 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 ① 有形固定資産 当社及び国内連結子会社は定率法を、また、在外連結子会社は主として所在地国の会計基準に基づく定額法を採用しております。 ただし、当社及び国内連結子会社は平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">7～50年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">3～15年</td> </tr> <tr> <td>その他（工具器具備品）</td> <td style="text-align: right;">2～6年</td> </tr> </table> (追加情報) 当社及び国内連結子会社については、法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より取得価額5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。 この変更に伴い、営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益はそれぞれ46百万円減少しております。 </p>	建物及び構築物	7～50年	機械装置及び運搬具	3～15年	その他（工具器具備品）	2～6年	<p> その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定しております。） 時価のないもの 同左 ② デリバティブ 同左 ③ たな卸資産 同左 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 ① 有形固定資産 当社及び国内連結子会社は定率法を、また、在外連結子会社は主として所在地国の会計基準に基づく定額法を採用しております。 ただし、当社及び国内連結子会社は平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">7～50年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">3～15年</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">2～6年</td> </tr> </table> (会計方針の変更) 当社及び国内連結子会社については、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 この変更に伴い営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ18百万円減少しております。 なお、上記方法の変更につきましては、当社及び国内連結子会社の減価償却システムの変更により、時間を要したことにより、当中間連結会計期間は適用しておらず、中間・年度の首尾一貫性を欠くことになりました。当中間連結会計年度と同一の基準によった場合と比較して、営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益に与える影響はそれぞれ1百万円未満であり、軽微であります。 </p>	建物及び構築物	7～50年	機械装置及び運搬具	3～15年	工具器具備品	2～6年
建物及び構築物	7～50年																			
機械装置及び運搬具	3～15年																			
その他（工具器具備品）	2～6年																			
建物及び構築物	7～50年																			
機械装置及び運搬具	3～15年																			
その他（工具器具備品）	2～6年																			
建物及び構築物	7～50年																			
機械装置及び運搬具	3～15年																			
工具器具備品	2～6年																			

前中間連結会計期間 (自 平成18年11月1日 至 平成19年4月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年11月1日 至 平成20年4月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年11月1日 至 平成19年10月31日)
<p>② 無形固定資産 当社及び連結子会社は定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、当社及び国内連結子会社は一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。また在外連結子会社は主として特定の債権について回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 賞与引当金 当社及び一部の連結子会社では、従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当中間連結会計期間負担額を計上しております。</p> <p>③ 役員賞与引当金 役員の賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>④ 製品保証引当金 製品に係るクレーム費用の支出に備えるため、クレーム費用の発生可能性を勘案し、将来支出見込額を計上しております。</p> <p>⑤ 退職給付引当金 当社、国内子会社及び一部在外子会社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時の従業員平均残存勤務期間以内の一定の年数(14年)による定額法によりそれぞれ発生の際連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>⑥ 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金に充てるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。</p>	<p>② 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 同左</p> <p>③ 役員賞与引当金 同左</p> <p>④ 製品保証引当金 同左</p> <p>⑤ 退職給付引当金 同左</p> <p>⑥ 役員退職慰労引当金 同左</p>	<p>② 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 当社及び一部の連結子会社では、従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当連結会計年度負担額を計上しております。</p> <p>③ 役員賞与引当金 同左</p> <p>④ 製品保証引当金 同左</p> <p>⑤ 退職給付引当金 当社、国内子会社及び一部在外子会社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時の従業員平均残存勤務期間以内の一定の年数(14年)による定額法によりそれぞれ発生の際連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>⑥ 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金に充てるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>

<p>前中間連結会計期間 （自 平成18年11月1日 至 平成19年4月30日）</p>	<p>当中間連結会計期間 （自 平成19年11月1日 至 平成20年4月30日）</p>	<p>前連結会計年度 （自 平成18年11月1日 至 平成19年10月31日）</p>
<p>(4) 重要な外貨建の資産または負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は、純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 ①繰延ヘッジ等のヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。 ②ヘッジ手段とヘッジ対象 （ヘッジ手段） 商品先物取引 （ヘッジ対象） 商品現物取引 ③ヘッジ方針 内規に基づき、商品価格変動リスクをヘッジしております。 ④ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。</p> <p>(7) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 消費税等は税抜方式により処理しております。</p>	<p>(4) 重要な外貨建の資産または負債の本邦通貨への換算の基準 同左</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 ①繰延ヘッジ等のヘッジ会計の方法 同左 ②ヘッジ手段とヘッジ対象 （ヘッジ手段） 同左 （ヘッジ対象） 同左 ③ヘッジ方針 同左 ④ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(7) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>	<p>(4) 重要な外貨建の資産または負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は、純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 ①繰延ヘッジ等のヘッジ会計の方法 同左 ②ヘッジ手段とヘッジ対象 （ヘッジ手段） 同左 （ヘッジ対象） 同左 ③ヘッジ方針 同左 ④ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>
<p>5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、随時引出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>	<p>5. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間連結会計期間 (自 平成18年11月1日 至 平成19年4月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年11月1日 至 平成20年4月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年11月1日 至 平成19年10月31日)
<p>当中間連結会計期間から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。従来の資本の部の合計に相当する金額は77,337百万円であります。</p> <p>なお、中間連結財務諸表規則の改正により、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の純資産の部については、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。</p>	<p>連結財務諸表における税効果会計に関する実務指針</p> <p>「連結財務諸表における税効果会計に関する実務指針」(会計制度委員会報告第6号)が平成19年3月29日に改正されたことに伴い、当中間連結会計期間において改正後の実務指針を適用し、連結会社間で子会社株式を売却した際に生じた未実現損失の消去に伴う繰延税金負債を取崩し、法人税等調整額に計上しております。これにより中間純利益が1,658百万円増加しております。</p>	

表示方法の変更

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年11月1日 至 平成19年4月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年11月1日 至 平成20年4月30日)
中間連結財務諸表規則の改正に伴い、前中間連結会計期間において無形固定資産の「その他」に含めて表示しておりました「営業権」(前中間連結会計期間末残高14百万円)及び無形固定資産に区分掲記しておりました「連結調整勘定」は、当中間連結会計期間より、合算して「のれん」として表示しております。	

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年11月1日 至 平成19年4月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年11月1日 至 平成20年4月30日)
投資活動によるキャッシュ・フローの「無形固定資産の取得による支出」は、前中間連結会計期間は「その他」に含めて表示しておりましたが、金額的重要性が増したため区分掲記しております。なお、前中間連結会計期間の「その他」に含まれている「無形固定資産の取得による支出」は154百万円であります。	

追加情報

前中間連結会計期間 (自 平成18年11月1日 至 平成19年4月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年11月1日 至 平成20年4月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年11月1日 至 平成19年10月31日)
	(子会社の設立) 当社の連結子会社であるHI-LEX CONTROLS INC.並びに大同ハイレックス株式会社は、平成20年10月に米国における生産拠点としてアラバマ州に子会社、「DAEDONG HI-LEX OF AMERICA INC. LLC」を設立予定であります。	

注記事項

（中間連結貸借対照表関係）

前中間連結会計期間末 （平成19年4月30日）	当中間連結会計期間末 （平成20年4月30日）	前連結会計年度末 （平成19年10月31日）
<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 34,793百万円</p> <p>※2 _____</p> <p>3 保証債務 連結会社以外の会社の金融機関等からの借入 に対し、債務保証を行っております。</p> <p>ALPHA HI-LEX, (980千米 S. A. DE C. V. ドル) 117百万円 京丹TSK株式会社 300百万円</p> <p>※4 中間期末日満期債権 中間期末日満期債権の会計処理については、 手形交換日及び振込実施日をもって決済処理 しております。なお、当中間期末日が金融機 関の休日であったため、次のものが中間期末 残高に含まれております。</p> <p>受取手形 121百万円 売掛金（期日振込） 342百万円</p>	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 35,100百万円</p> <p>※2 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は、次のとおりであり ます。</p> <p>現金及び預金 (6,240 92百万円 千元)</p> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <p>流動負債の (6,240 92百万円 「その他」 千元)</p> <p>3 _____</p> <p>※4 _____</p>	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 35,246百万円</p> <p>※2 _____</p> <p>3 保証債務 連結会社以外の会社の金融機関等からの借 入に対し、債務保証を行っております。</p> <p>京丹TSK株式会社 300百万円</p> <p>※4 _____</p>

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年11月1日 至 平成19年4月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年11月1日 至 平成20年4月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年11月1日 至 平成19年10月31日)																																								
<p>※1 販売費及び一般管理費のうち主な費目及び金額</p> <table> <tr><td>支払運賃</td><td>1,659百万円</td></tr> <tr><td>給料手当</td><td>1,800百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>279百万円</td></tr> <tr><td>役員賞与引当金繰入額</td><td>17百万円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>71百万円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td>26百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td>25百万円</td></tr> </table>	支払運賃	1,659百万円	給料手当	1,800百万円	賞与引当金繰入額	279百万円	役員賞与引当金繰入額	17百万円	退職給付費用	71百万円	役員退職慰労引当金繰入額	26百万円	貸倒引当金繰入額	25百万円	<p>※1 販売費及び一般管理費のうち主な費目及び金額</p> <table> <tr><td>支払運賃</td><td>1,021百万円</td></tr> <tr><td>給料手当</td><td>1,684百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>262百万円</td></tr> <tr><td>役員賞与引当金繰入額</td><td>16百万円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>64百万円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td>30百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td>7百万円</td></tr> </table>	支払運賃	1,021百万円	給料手当	1,684百万円	賞与引当金繰入額	262百万円	役員賞与引当金繰入額	16百万円	退職給付費用	64百万円	役員退職慰労引当金繰入額	30百万円	貸倒引当金繰入額	7百万円	<p>※1 販売費及び一般管理費のうち主な費目及び金額</p> <table> <tr><td>支払運賃</td><td>2,519百万円</td></tr> <tr><td>給料手当</td><td>3,585百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>367百万円</td></tr> <tr><td>役員賞与引当金繰入額</td><td>34百万円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>172百万円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td>48百万円</td></tr> </table>	支払運賃	2,519百万円	給料手当	3,585百万円	賞与引当金繰入額	367百万円	役員賞与引当金繰入額	34百万円	退職給付費用	172百万円	役員退職慰労引当金繰入額	48百万円
支払運賃	1,659百万円																																									
給料手当	1,800百万円																																									
賞与引当金繰入額	279百万円																																									
役員賞与引当金繰入額	17百万円																																									
退職給付費用	71百万円																																									
役員退職慰労引当金繰入額	26百万円																																									
貸倒引当金繰入額	25百万円																																									
支払運賃	1,021百万円																																									
給料手当	1,684百万円																																									
賞与引当金繰入額	262百万円																																									
役員賞与引当金繰入額	16百万円																																									
退職給付費用	64百万円																																									
役員退職慰労引当金繰入額	30百万円																																									
貸倒引当金繰入額	7百万円																																									
支払運賃	2,519百万円																																									
給料手当	3,585百万円																																									
賞与引当金繰入額	367百万円																																									
役員賞与引当金繰入額	34百万円																																									
退職給付費用	172百万円																																									
役員退職慰労引当金繰入額	48百万円																																									
<p>※2 固定資産売却益の内訳</p> <table> <tr><td>建物及び構築物</td><td>6百万円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>7百万円</td></tr> <tr><td>土地</td><td>1百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>0百万円</td></tr> <tr><td>無形固定資産の「その他」</td><td>0百万円</td></tr> <tr><td>計</td><td>16百万円</td></tr> </table>	建物及び構築物	6百万円	機械装置及び運搬具	7百万円	土地	1百万円	その他	0百万円	無形固定資産の「その他」	0百万円	計	16百万円	<p>※2 固定資産売却益の内訳</p> <table> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>5百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>71百万円</td></tr> <tr><td>計</td><td>77百万円</td></tr> </table>	機械装置及び運搬具	5百万円	その他	71百万円	計	77百万円	<p>※2 固定資産売却益の内訳</p> <table> <tr><td>建物及び構築物</td><td>6百万円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>10百万円</td></tr> <tr><td>土地</td><td>1百万円</td></tr> <tr><td>工具器具備品</td><td>0百万円</td></tr> <tr><td>計</td><td>18百万円</td></tr> </table>	建物及び構築物	6百万円	機械装置及び運搬具	10百万円	土地	1百万円	工具器具備品	0百万円	計	18百万円												
建物及び構築物	6百万円																																									
機械装置及び運搬具	7百万円																																									
土地	1百万円																																									
その他	0百万円																																									
無形固定資産の「その他」	0百万円																																									
計	16百万円																																									
機械装置及び運搬具	5百万円																																									
その他	71百万円																																									
計	77百万円																																									
建物及び構築物	6百万円																																									
機械装置及び運搬具	10百万円																																									
土地	1百万円																																									
工具器具備品	0百万円																																									
計	18百万円																																									
<p>※3 受取補償金 受取補償金は、設計変更に伴って発生した金型等専用設備に対する補償金であります。</p>	<p>※3 —————</p>	<p>※3 受取補償金 受取補償金は、設計変更等に伴って発生した金型等専用設備に対する補償金であります。</p>																																								
<p>※4 固定資産売却損の内訳</p> <table> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>0百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>0百万円</td></tr> <tr><td>計</td><td>0百万円</td></tr> </table>	機械装置及び運搬具	0百万円	その他	0百万円	計	0百万円	<p>※4 固定資産売却損の内訳</p> <table> <tr><td>その他</td><td>4百万円</td></tr> <tr><td>計</td><td>4百万円</td></tr> </table>	その他	4百万円	計	4百万円	<p>※4 固定資産売却損の内訳</p> <table> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>3百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>0百万円</td></tr> <tr><td>計</td><td>3百万円</td></tr> </table>	機械装置及び運搬具	3百万円	その他	0百万円	計	3百万円																								
機械装置及び運搬具	0百万円																																									
その他	0百万円																																									
計	0百万円																																									
その他	4百万円																																									
計	4百万円																																									
機械装置及び運搬具	3百万円																																									
その他	0百万円																																									
計	3百万円																																									
<p>※5 固定資産除却損の内訳</p> <table> <tr><td>建物及び構築物</td><td>2百万円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>12百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>6百万円</td></tr> <tr><td>計</td><td>21百万円</td></tr> </table>	建物及び構築物	2百万円	機械装置及び運搬具	12百万円	その他	6百万円	計	21百万円	<p>※5 固定資産除却損の内訳</p> <table> <tr><td>建物及び構築物</td><td>2百万円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>5百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>3百万円</td></tr> <tr><td>計</td><td>11百万円</td></tr> </table>	建物及び構築物	2百万円	機械装置及び運搬具	5百万円	その他	3百万円	計	11百万円	<p>※5 固定資産除却損の内訳</p> <table> <tr><td>建物及び構築物</td><td>0百万円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>30百万円</td></tr> <tr><td>工具器具備品</td><td>13百万円</td></tr> <tr><td>計</td><td>44百万円</td></tr> </table>	建物及び構築物	0百万円	機械装置及び運搬具	30百万円	工具器具備品	13百万円	計	44百万円																
建物及び構築物	2百万円																																									
機械装置及び運搬具	12百万円																																									
その他	6百万円																																									
計	21百万円																																									
建物及び構築物	2百万円																																									
機械装置及び運搬具	5百万円																																									
その他	3百万円																																									
計	11百万円																																									
建物及び構築物	0百万円																																									
機械装置及び運搬具	30百万円																																									
工具器具備品	13百万円																																									
計	44百万円																																									
<p>※6 仕入先関連損失 仕入先が倒産したことにより、緊急生産対応するために発生した損失であります。</p>	<p>※6 —————</p>	<p>※6 仕入先関連損失 仕入先が倒産したことにより、緊急生産対応するために発生した損失であります。</p>																																								
<p>※7 子会社清算損 前連結会計年度において持分法を適用しない非連結子会社であった深圳利時德拉索系統有限公司は、当中間連結会計期間において清算終了いたしました。</p>	<p>※7 —————</p>	<p>※7 子会社清算損 前連結会計年度において持分法を適用しない非連結子会社であった深圳利時德拉索系統有限公司は、当連結会計年度において清算終了いたしました。</p>																																								

（中間連結株主資本等変動計算書関係）

前中間連結会計期間（自平成18年11月1日 至平成19年4月30日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数（株）	当中間連結会計期間増加株式数（株）	当中間連結会計期間減少株式数（株）	当中間連結会計期間末株式数（株）
発行済株式				
普通株式	38,216,759	—	—	38,216,759
合計	38,216,759	—	—	38,216,759
自己株式				
普通株式（注）	67,704	1,508	—	69,212
合計	67,704	1,508	—	69,212

（注）自己株式の増加1,508株は、単元未満株式の買い取りによる増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額（百万円）	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成19年1月27日 定時株主総会	普通株式	343	9	平成18年10月31日	平成19年1月29日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が中間連結会計期間末後となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額（百万円）	配当の原資	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成19年6月15日 取締役会	普通株式	343	利益剰余金	9	平成19年4月30日	平成19年7月13日

当中間連結会計期間（自平成19年11月1日 至平成20年4月30日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数（株）	当中間連結会計期間増加株式数（株）	当中間連結会計期間減少株式数（株）	当中間連結会計期間末株式数（株）
発行済株式				
普通株式	38,216,759	—	—	38,216,759
合計	38,216,759	—	—	38,216,759
自己株式				
普通株式（注）	118,601	77,219	—	195,820
合計	118,601	77,219	—	195,820

（注）自己株式の増加77,219株は、取締役会決議による自己株式取得による増加76,100株、単元未満株式の買い取りによる増加1,119株であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額（百万円）	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成20年1月26日 定時株主総会	普通株式	533	14	平成19年10月31日	平成20年1月28日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が中間連結会計期間末後となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額（百万円）	配当の原資	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成20年6月13日 取締役会	普通株式	570	利益剰余金	15	平成20年4月30日	平成20年7月11日

前連結会計年度(自平成18年11月1日 至平成19年10月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	38,216,759	-	-	38,216,759
合計	38,216,759	-	-	38,216,759
自己株式				
普通株式	67,704	50,897	-	118,601
合計	67,704	50,897	-	118,601

(注) 自己株式の増加50,897株は、取締役会決議による自己株式取得による増加47,500株、単元未満株式の買い取りによる増加3,397株であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成19年1月27日 定時株主総会	普通株式	343	9	平成18年10月31日	平成19年1月29日
平成19年6月15日 取締役会	普通株式	343	9	平成19年4月30日	平成19年7月13日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年1月26日 定時株主総会	普通株式	533	利益剰余金	14	平成19年10月31日	平成20年1月28日

（中間連結キャッシュ・フロー計算書関係）

前中間連結会計期間 （自 平成18年11月1日 至 平成19年4月30日）	当中間連結会計期間 （自 平成19年11月1日 至 平成20年4月30日）	前連結会計年度 （自 平成18年11月1日 至 平成19年10月31日）
※ 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲載されている科目の金額との関係 （平成19年4月30日現在） 現金及び預金勘定 15,986百万円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 △211百万円 有価証券勘定（取得日から3ヶ月以内に期限の到来する短期投資） 2,624百万円 現金及び現金同等物 18,399百万円	※ 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲載されている科目の金額との関係 （平成20年4月30日現在） 現金及び預金勘定 15,257百万円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 △942百万円 有価証券勘定（取得日から3ヶ月以内に期限の到来する短期投資） 2,055百万円 現金及び現金同等物 16,370百万円	※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲載されている科目の金額との関係 （平成19年10月31日現在） 現金及び預金勘定 16,508百万円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 △211百万円 有価証券勘定（取得日から3ヶ月以内に期限の到来する短期投資） 2,546百万円 現金及び現金同等物 18,843百万円

（リース取引関係）

リース取引等に関する注記事項については、中間決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略します。

（有価証券関係）

前中間連結会計期間末（平成19年4月30日）

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

	中間連結貸借対照表計上額（百万円）	時価（百万円）	差額（百万円）
社債	2,923	2,874	△48
合計	2,923	2,874	△48

2. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価（百万円）	中間連結貸借対照表計上額（百万円）	差額（百万円）
株式	5,414	21,958	16,544
合計	5,414	21,958	16,544

3. 時価評価されていない有価証券（上記1.を除く）の主な内容

	中間連結貸借対照表計上額（百万円）
満期保有目的の債券	
非上場外国債券	23
その他有価証券	
非上場株式	19
MMF	1,337
FFF	1,287

当中間連結会計期間末（平成20年4月30日）

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

	中間連結貸借対照表計上額（百万円）	時価（百万円）	差額（百万円）
社債	2,908	2,868	△40
合計	2,908	2,868	△40

2. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価（百万円）	中間連結貸借対照表計上額（百万円）	差額（百万円）
株式	6,060	15,633	9,572
合計	6,060	15,633	9,572

3. 時価評価されていない有価証券（上記1.を除く）の主な内容

	中間連結貸借対照表計上額（百万円）
満期保有目的の債券	
非上場外国債券	18
その他有価証券	
非上場株式	17
外国投資信託	520
転換社債型新株予約権付社債	200
MMF	744
FFF	1,292

前連結会計年度末 (平成19年10月31日)

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
社債	2,915	2,875	△40
合計	2,915	2,875	△40

2. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
株式	5,807	22,222	16,414
合計	5,807	22,222	16,414

3. 時価評価されていない有価証券 (上記 1. を除く) の主な内容

	連結貸借対照表計上額 (百万円)
満期保有目的の債券	
非上場外国債券	22
その他有価証券	
非上場株式	18
MMF	1,255
FFF	1,289

(デリバティブ取引関係)

デリバティブ取引に関する注記事項については、中間決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

(ストック・オプション等関係)

ストック・オプション等に関する注記事項については、該当が無いため開示を省略しております。

（セグメント情報）

a. 事業の種類別セグメント情報

前中間連結会計期間、当中間連結会計期間及び前連結会計年度において、全セグメントの売上高の合計及び営業損益の金額の合計額に占める「コントロールシステム事業」の割合がいずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

b. 所在地別セグメント情報

前中間連結会計期間（自平成18年11月1日 至平成19年4月30日）

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	アジア (百万円)	その他の地域 (百万円)	計 (百万円)	消去または全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	27,998	23,778	11,287	2,564	65,628	—	65,628
(2)セグメント間の内部売上高または振替高	6,161	16	3,264	77	9,519	(9,519)	—
計	34,159	23,794	14,551	2,641	75,147	(9,519)	65,628
営業費用	32,084	24,611	13,642	2,706	73,045	(9,268)	63,776
営業損益	2,074	△816	909	△64	2,102	(250)	1,851

当中間連結会計期間（自平成19年11月1日 至平成20年4月30日）

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	アジア (百万円)	その他の地域 (百万円)	計 (百万円)	消去または全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	30,118	22,115	12,674	3,074	67,983	—	67,983
(2)セグメント間の内部売上高または振替高	6,394	25	3,849	10	10,280	(10,280)	—
計	36,512	22,141	16,524	3,085	78,264	(10,280)	67,983
営業費用	34,263	21,623	14,923	3,009	73,820	(10,348)	63,471
営業損益	2,248	517	1,600	76	4,444	67	4,511

前連結会計年度（自平成18年11月1日 至平成19年10月31日）

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	アジア (百万円)	その他の地域 (百万円)	計 (百万円)	消去または全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	56,329	48,245	22,851	5,420	132,847	—	132,847
(2)セグメント間の内部売上高または振替高	11,894	39	6,712	90	18,737	(18,737)	—
計	68,224	48,285	29,563	5,511	151,584	(18,737)	132,847
営業費用	64,216	48,853	27,490	5,611	146,172	(18,587)	127,584
営業損益	4,007	△568	2,073	△100	5,412	(149)	5,262

（注）1. 地域は地理的近接度により区分しております。

2. 各区分に属する主な国または地域の内訳は次のとおりであります。

- (1) 北米……………米国、メキシコ
- (2) アジア……………韓国、インドネシア、中国
- (3) その他の地域…英国

3. 営業費用のうち、消去または全社の項目に含めた配賦不能営業費用

	前中間連結会計期間 (百万円)	当中間連結会計期間 (百万円)	前連結会計年度 (百万円)	主な内容
消去または全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額	1,035	1,169	2,129	提出会社本社の管理部門に係る費用であります。

c. 海外売上高

前中間連結会計期間 (自平成18年11月1日 至平成19年4月30日)

	北米	アジア	その他の地域	計
I 海外売上高 (百万円)	23,656	11,715	2,795	38,167
II 連結売上高 (百万円)	—	—	—	65,628
III 連結売上高に占める海外売上高の割合 (%)	36.0	17.9	4.3	58.2

当中間連結会計期間 (自平成19年11月1日 至平成20年4月30日)

	北米	アジア	その他の地域	計
I 海外売上高 (百万円)	22,110	13,495	3,097	38,703
II 連結売上高 (百万円)	—	—	—	67,983
III 連結売上高に占める海外売上高の割合 (%)	32.5	19.9	4.5	56.9

前連結会計年度 (自平成18年11月1日 至平成19年10月31日)

	北米	アジア	その他の地域	計
I 海外売上高 (百万円)	48,002	23,866	5,811	77,680
II 連結売上高 (百万円)	—	—	—	132,847
III 連結売上高に占める海外売上高の割合 (%)	36.1	18.0	4.4	58.5

(注) 1. 地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 各区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。

(1) 北米……………米国、メキシコ

(2) アジア……………韓国、タイ、インドネシア、中国、マレーシア他

(3) その他の地域……英国、ドイツ、ハンガリー、オーストラリア他

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高であります。

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成18年11月1日 至 平成19年4月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年11月1日 至 平成20年4月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年11月1日 至 平成19年10月31日)
1株当たり純資産額 2,026円71銭 1株当たり中間純利益金額 39円54銭 なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式がないため、記載しておりません。	1株当たり純資産額 1,987円52銭 1株当たり中間純利益金額 128円19銭 同左	1株当たり純資産額 2,058円49銭 1株当たり当期純利益金額 107円90銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が無いため、記載しておりません。

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成18年11月1日 至 平成19年4月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年11月1日 至 平成20年4月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年11月1日 至 平成19年10月31日)
中間(当期)純利益(百万円)	1,508	4,877	4,114
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—	—
(うち利益処分による役員賞与金)	(—)	(—)	(—)
普通株式に係る中間(当期)純利益(百万円)	1,508	4,877	4,114
期中平均株式数(千株)	38,148	38,051	38,135

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間 (自 平成18年11月1日 至 平成19年4月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年11月1日 至 平成20年4月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年11月1日 至 平成19年10月31日)
<p>(自己株式の取得)</p> <p>当社は、平成19年6月29日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式を取得することを決議いたしました。</p> <p>自己株式取得に関する取締役会の決議内容</p> <p>(1) 自己株式の取得を行う理由 株主還元の充実を図るとともに、資本効率の向上に資するため。</p> <p>(2) 取得する株式の種類 当社普通株式</p> <p>(3) 取得する株式の総数 1,000,000株(上限)</p> <p>(4) 取得する期間 平成19年7月2日から 平成20年7月1日まで</p> <p>(5) 株式の取得価額の総額 2,500百万円(上限)</p> <p>(6) 取得の方法 大阪証券取引所における市場買付け</p>	—	<p>(子会社の設立)</p> <p>当社は、中国における生産拠点として広東省増城市に子会社を設立いたしました。</p> <p>(1) 商号 広州海勒德世拉索系統有限公司</p> <p>(2) 代表者 大垣 勝義</p> <p>(3) 所在地 中国広東省増城市</p> <p>(4) 設立日 平成19年12月10日</p> <p>(5) 資本金 7,800千米ドル</p> <p>(6) 生産品目 コントロールケーブル及びウインドレギュレータ他</p>

5. 中間個別財務諸表

(1) 中間貸借対照表

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成19年4月30日)		当中間会計期間末 (平成20年4月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成19年10月31日)		
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
(資産の部)								
I 流動資産								
1. 現金及び預金		7,689		7,425		9,288		
2. 受取手形	※3	1,323		1,278		1,176		
3. 売掛金	※3	16,364		16,033		16,004		
4. 有価証券		1,262		2,657		2,368		
5. たな卸資産		2,250		2,090		2,151		
6. 繰延税金資産		705		795		897		
7. その他		642		483		370		
貸倒引当金		△3		△34		△3		
流動資産合計		30,235	36.9	30,730	40.2	32,253	38.6	
II 固定資産								
1. 有形固定資産	※1							
(1) 建物		1,850		1,820		1,812		
(2) 機械及び装置		1,961		2,075		1,984		
(3) 土地		1,608		1,866		1,608		
(4) その他		895		1,112		998		
計		6,315		6,875		6,404		
2. 無形固定資産		455		620		537		
3. 投資その他の資産								
(1) 投資有価証券		24,895		16,846		24,044		
(2) 関係会社株式		13,468		13,316		12,815		
(3) 長期貸付金		1,647		2,635		2,435		
(4) 保険積立金		926		1,027		926		
(5) その他		3,931		4,331		4,181		
貸倒引当金		△2		△1		△1		
計		44,866		38,154		44,402		
固定資産合計		51,638	63.1	45,650	59.8	51,343	61.4	
資産合計		81,873	100.0	76,380	100.0	83,597	100.0	

区分	注記番号	前中間会計期間末 (平成19年4月30日)		当中間会計期間末 (平成20年4月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成19年10月31日)		
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
(負債の部)								
I 流動負債								
1. 支払手形		215		—		—		
2. 買掛金		7,814		8,534		8,966		
3. 1年以内返済長期借入金		—		1,000		1,000		
4. 未払法人税等		775		469		853		
5. 賞与引当金		952		1,035		1,284		
6. 役員賞与引当金		17		16		34		
7. 製品保証引当金		384		361		444		
8. その他		1,080		1,539		1,197		
流動負債合計		11,238	13.7	12,957	17.0	13,780	16.5	
II 固定負債								
1. 長期借入金		1,000		—		—		
2. 繰延税金負債		6,374		3,627		6,312		
3. 退職給付引当金		234		263		244		
4. 役員退職慰労引当金		314		339		335		
5. 長期未払金		270		—		265		
固定負債合計		8,194	10.0	4,230	5.5	7,156	8.5	
負債合計		19,433	23.7	17,187	22.5	20,937	25.0	
(純資産の部)								
I 株主資本								
1. 資本金		5,657	6.9	5,657	7.4	5,657	6.8	
2. 資本剰余金								
(1) 資本準備金		7,105		7,105		7,105		
資本剰余金合計		7,105	8.7	7,105	9.3	7,105	8.5	
3. 利益剰余金								
(1) 利益準備金		727		727		727		
(2) その他利益剰余金								
配当準備金		5,200		5,900		5,200		
開発研究積立金		11,800		12,500		11,800		
特別減価償却積立金		15		8		11		
固定資産圧縮積立金		28		26		28		
別途積立金		19,600		19,800		19,600		
繰越利益剰余金		2,566		2,126		2,998		
利益剰余金合計		39,936	48.8	41,088	53.8	40,365	48.3	
4. 自己株式		△63	△0.1	△258	△0.3	△154	△0.2	
株主資本合計		52,636	64.3	53,592	70.2	52,973	63.4	
II 評価・換算差額等								
1. その他有価証券評価差額金		9,827	12.0	5,685	7.4	9,750	11.7	
2. 繰延ヘッジ損益		△23	0.0	△84	△0.1	△64	△0.1	
評価・換算差額等合計		9,804	12.0	5,601	7.3	9,686	11.6	
純資産合計		62,440	76.3	59,193	77.5	62,660	75.0	
負債純資産合計		81,873	100.0	76,380	100.0	83,597	100.0	

(2) 中間損益計算書

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成18年11月1日 至 平成19年4月30日)		当中間会計期間 (自 平成19年11月1日 至 平成20年4月30日)		前事業年度の要約損益計算書 (自 平成18年11月1日 至 平成19年10月31日)				
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)			
I 売上高			34,154	100.0		36,478	100.0		68,215	100.0
II 売上原価			29,778	87.2		31,687	86.9		59,544	87.3
売上総利益			4,375	12.8		4,791	13.1		8,671	12.7
III 販売費及び一般管理 費			2,584	7.6		2,872	7.8		5,230	7.7
営業利益			1,790	5.2		1,919	5.3		3,440	5.0
IV 営業外収益	※1		1,003	2.9		599	1.6		1,470	2.2
V 営業外費用	※2		3	0.0		546	1.5		168	0.2
経常利益			2,790	8.1		1,971	5.4		4,743	7.0
VI 特別利益			20	0.1		1	0.0		21	0.0
VII 特別損失			34	0.1		3	0.0		721	1.1
税引前中間(当期) 純利益			2,777	8.1		1,968	5.4		4,042	5.9
法人税、住民税及 び事業税		786			503			1,453		
法人税等調整額		145	931	2.7	209	712	2.0	△28	1,424	2.1
中間(当期)純利益			1,845	5.4		1,256	3.4		2,618	3.8

(3) 中間株主資本等変動計算書

前中間会計期間（自 平成18年11月1日 至 平成19年4月30日）

	株主資本												自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金								利益剰余金合計		
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金									
					配当準備金	開発研究積立金	特別減価償却積立金	固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金				
平成18年10月31日 残高 (百万円)	5,657	7,105	7,105	727	4,500	11,100	18	28	18,800	3,260	38,434	△60	51,136	
中間会計期間中の変動額														
配当準備金の積立					700					△700	—		—	
開発研究積立金の積立						700				△700	—		—	
特別減価償却積立金の取崩し							△3			3	—		—	
別途積立金の積立									800	△800	—		—	
剰余金の配当										△343	△343		△343	
中間純利益										1,845	1,845		1,845	
自己株式の取得												△2	△2	
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額（純額）														
中間会計期間中の変動額合計 (百万円)	—	—	—	—	700	700	△3	—	800	△693	1,502	△2	1,499	
平成19年4月30日 残高 (百万円)	5,657	7,105	7,105	727	5,200	11,800	15	28	19,600	2,566	39,936	△63	52,636	

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額 等合計	
平成18年10月31日 残高 (百万円)	10,946	—	10,946	62,083
中間会計期間中の変動額				
配当準備金の積立				—
開発研究積立金の積立				—
特別減価償却積立金の取崩し				—
別途積立金の積立				—
剰余金の配当				△343
中間純利益				1,845
自己株式の取得				△2
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額（純額）	△1,119	△23	△1,142	△1,142
中間会計期間中の変動額合計 (百万円)	△1,119	△23	△1,142	356
平成19年4月30日 残高 (百万円)	9,827	△23	9,804	62,440

当中間会計期間 (自 平成19年11月1日 至 平成20年4月30日)

	株主資本												自己株式	株主資本合計
	資本剰余金			利益剰余金								利益剰余金合計		
	資本金	資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金									
					配当準備金	開発研究積立金	特別減価償却積立金	固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金				
平成19年10月31日 残高 (百万円)	5,657	7,105	7,105	727	5,200	11,800	11	28	19,600	2,998	40,365	△154	52,973	
中間会計期間中の変動額														
配当準備金の積立					700					△700	—		—	
開発研究積立金の積立						700				△700	—		—	
特別減価償却積立金の取崩し							△3			3	—		—	
固定資産圧縮積立金の取崩し								△1		1	—		—	
別途積立金の積立									200	△200	—		—	
剰余金の配当										△533	△533		△533	
中間純利益										1,256	1,256		1,256	
自己株式の取得												△104	△104	
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額 (純額)														
中間会計期間中の変動額合計 (百万円)	—	—	—	—	700	700	△3	△1	200	△872	722	△104	618	
平成20年4月30日 残高 (百万円)	5,657	7,105	7,105	727	5,900	12,500	8	26	19,800	2,126	41,088	△258	53,592	

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額 等合計	
平成19年10月31日 残高 (百万円)	9,750	△64	9,686	62,660
中間会計期間中の変動額				
配当準備金の積立				—
開発研究積立金の積立				—
特別減価償却積立金の取崩し				—
固定資産圧縮積立金の取崩し				—
別途積立金の積立				—
剰余金の配当				△533
中間純利益				1,256
自己株式の取得				△104
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額 (純額)	△4,064	△20	△4,085	△4,085
中間会計期間中の変動額合計 (百万円)	△4,064	△20	△4,085	△3,466
平成20年4月30日 残高 (百万円)	5,685	△84	5,601	59,193

前事業年度の株主資本等変動計算書 (自 平成18年11月1日 至 平成19年10月31日)

	株主資本												自己株式	株主資本合計
	資本剰余金			利益剰余金								利益剰余金合計		
	資本金	資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金									
					配当準備金	開発研究積立金	特別減価償却積立金	固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金				
平成18年10月31日 残高 (百万円)	5,657	7,105	7,105	727	4,500	11,100	18	28	18,800	3,260	38,434	△60	51,136	
事業年度中の変動額														
配当準備金の積立					700					△700	—		—	
開発研究積立金の積立						700				△700	—		—	
特別減価償却積立金の取崩し							△7			7	—		—	
別途積立金の積立									800	△800	—		—	
剰余金の配当										△343	△343		△343	
剰余金の配当 (中間配当)										△343	△343		△343	
当期純利益										2,618	2,618		2,618	
自己株式の取得												△94	△94	
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額 (純額)														
事業年度中の変動額合計 (百万円)	—	—	—	—	700	700	△7	—	800	△261	1,931	△94	1,837	
平成19年10月31日 残高 (百万円)	5,657	7,105	7,105	727	5,200	11,800	11	28	19,600	2,998	40,365	△154	52,973	

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額 等合計	
平成18年10月31日 残高 (百万円)	10,946	—	10,946	62,083
事業年度中の変動額				
配当準備金の積立				—
開発研究積立金の積立				—
特別減価償却積立金の取崩し				—
別途積立金の積立				—
剰余金の配当				△343
剰余金の配当 (中間配当)				△343
当期純利益				2,618
自己株式の取得				△94
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額 (純額)	△1,196	△64	△1,260	△1,260
事業年度中の変動額合計 (百万円)	△1,196	△64	△1,260	576
平成19年10月31日 残高 (百万円)	9,750	△64	9,686	62,660

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

<p>前中間会計期間 （自 平成18年11月1日 至 平成19年4月30日）</p>	<p>当中間会計期間 （自 平成19年11月1日 至 平成20年4月30日）</p>	<p>前事業年度 （自 平成18年11月1日 至 平成19年10月31日）</p>
<p>1. 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券 満期保有目的の債券 償却原価法（定額法） 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく 時価法（評価差額は全部純資産直 入法により処理し、売却原価は移 動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(2) デリバティブ 時価法</p> <p>(3) たな卸資産 総平均法に基づく原価基準</p>	<p>1. 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券 満期保有目的の債券 同左 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>(2) デリバティブ 同左</p> <p>(3) たな卸資産 同左</p>	<p>1. 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券 満期保有目的の債券 同左 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価 法（評価差額は全部純資産直入法 により処理し、売却原価は移動平 均法により算定） 時価のないもの 同左</p> <p>(2) デリバティブ 同左</p> <p>(3) たな卸資産 同左</p>
<p>2. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 定率法（ただし、平成10年4月1日 以降に取得した建物（附属設備を除く） については定額法）によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおり であります。</p> <p>建物 8～50年 機械及び装置 7～12年 その他（工具器具備品） 2～6年</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアにつ いては社内における利用可能期間（5 年）に基づいております。</p>	<p>2. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>（追加情報） 法人税法の改正に伴い、平成19年3 月31日以前に取得した資産については 改正前の法人税法に基づく減価償却の 方法の適用により取得価額の5%に到 達した事業年度の翌事業年度より取得 価額5%相当額と備忘価額との差額を 5年間にわたり均等償却し、減価償却 費に含めて計上しております。 この変更に伴い営業利益、経常利益 及び税引前中間純利益はそれぞれ41百 万円減少しております。</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>	<p>2. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>（会計方針の変更） 法人税法の改正に伴い、当事業年度 より、平成19年4月1日以降に取得し た有形固定資産について、改正後の法 人税法に基づく減価償却の方法に変更 しております。 この変更に伴い営業利益、経常利益 及び税引前当期純利益はそれぞれ10百 万円減少しております。 なお、上記方法の変更につきましては は、当社の減価償却システムの変更 に時間を要したことにより、当中間会 計期間は適用しておらず、中間・年度 の首尾一貫性を欠くことになりました。 当事業年度と同一の基準によった場合 と比較して、営業利益、経常利益及び 税引前中間純利益に与える影響はそれ ぞれ1百万円未満であり、軽微であり ます。</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>

<p>前中間会計期間 (自 平成18年11月1日 至 平成19年4月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成19年11月1日 至 平成20年4月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成18年11月1日 至 平成19年10月31日)</p>
<p>3. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額の当中間会計期間負担額を計上しております。</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(4) 製品保証引当金 製品に係るクレーム費用の支出に備えるため、クレーム費用の発生可能性を勘案し、将来支出見込額を計上しております。</p> <p>(5) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の従業員平均残存勤務期間以内の一定の年数（14年）による定額法によりそれぞれ発生翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(6) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金に充てるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。</p>	<p>3. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 役員賞与引当金 同左</p> <p>(4) 製品保証引当金 同左</p> <p>(5) 退職給付引当金 同左</p> <p>(6) 役員退職慰労引当金 同左</p>	<p>3. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当事業年度負担額を計上しております。</p> <p>(3) 役員賞与引当金 同左</p> <p>(4) 製品保証引当金 同左</p> <p>(5) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の従業員平均残存勤務期間以内の一定の年数（14年）による定額法によりそれぞれ発生翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(6) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金に充てるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>
<p>4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p>	<p>4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 同左</p>	<p>4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p>
<p>5. リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>5. リース取引の処理方法 同左</p>	<p>5. リース取引の処理方法 同左</p>

前中間会計期間 (自 平成18年11月1日 至 平成19年4月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年11月1日 至 平成20年4月30日)	前事業年度 (自 平成18年11月1日 至 平成19年10月31日)
<p>6. 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>①繰延ヘッジ等のヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) 商品先物取引 (ヘッジ対象) 商品現物取引</p> <p>③ヘッジ方針 内規に基づき、商品価格変動リスクをヘッジしております。</p> <p>④ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。</p>	<p>6. 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>①繰延ヘッジ等のヘッジ会計の方法 同左</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>③ヘッジ方針 同左</p> <p>④ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>	<p>6. 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>①繰延ヘッジ等のヘッジ会計の方法 同左</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>③ヘッジ方針 同左</p> <p>④ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
<p>7. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>消費税等の会計処理 消費税等は税抜方式により処理しております。</p> <p>なお、仮受消費税等は仮払消費税等と相殺し、その差額は流動資産の「その他」に含めて表示しております。</p>	<p>7. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>消費税等の会計処理 同左</p>	<p>7. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>消費税等の会計処理 消費税等は税抜方式により処理しております。</p>

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間会計期間 (自 平成18年11月1日 至 平成19年4月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年11月1日 至 平成20年4月30日)	前事業年度 (自 平成18年11月1日 至 平成19年10月31日)
<p>貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準</p> <p>当中間会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>従来の資本の部の合計に相当する金額は62,463百万円であります。</p> <p>なお、中間財務諸表等規則の改正により、当中間会計期間における中間貸借対照表の純資産の部については、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。</p>	<p>—</p>	<p>—</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成19年4月30日)	当中間会計期間末 (平成20年4月30日)	前事業年度末 (平成19年10月31日)
<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 15,199百万円</p> <p>2 保証債務 次の会社について、金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。 (百万円)</p> <p>HI-LEX AMERICA INC. (5,000千米ドル) 599</p> <p>HI-LEX MEXICANA, S. A. DE C. V. (4,000千米ドル) 479</p> <p>HI-LEX VIETNAM CO., LTD. (1,000千米ドル) 119</p> <p>PT. HI-LEX INDONESIA 50</p> <p>HI-LEX CABLE SYSTEM CO., LTD. (1,090千ポンド) 259</p> <p>ALPHA HI-LEX, S. A. DE C. V. (980千米ドル) 117</p> <p>京丹TSK株式会社 300</p> <p>計 1,925</p>	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 15,737百万円</p> <p>2 保証債務 次の会社について、金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。 (百万円)</p> <p>HI-LEX MEXICANA, S. A. DE C. V. (6,000千米ドル) 624</p> <p>HI-LEX VIETNAM CO., LTD. (1,000千米ドル) 104</p> <p>HI-LEX CABLE SYSTEM CO., LTD. (1,090千ポンド) 223</p> <p>広州利時徳控制拉索有限公司 320</p> <p>計 1,272</p>	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 15,415百万円</p> <p>2 保証債務 次の会社について、金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。 (百万円)</p> <p>HI-LEX AMERICA INC. (5,000千米ドル) 573</p> <p>HI-LEX MEXICANA, S. A. DE C. V. (6,000千米ドル) 688</p> <p>HI-LEX VIETNAM CO., LTD. (1,000千米ドル) 114</p> <p>HI-LEX CABLE SYSTEM CO., LTD. (1,090千ポンド) 258</p> <p>京丹TSK株式会社 300</p> <p>計 1,936</p>
<p>※3 中間期末日満期債権 中間期末日満期債権の会計処理については、手形交換日及び振込実施日をもって決済処理しております。なお、当中間期末日が金融機関の休日であったため、次のものが中間期末残高に含まれております。</p> <p>受取手形 121百万円 売掛金(期日振込) 342百万円</p>	<p>※3</p>	<p>※3</p>

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成18年11月1日 至 平成19年4月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年11月1日 至 平成20年4月30日)	前事業年度 (自 平成18年11月1日 至 平成19年10月31日)
※1. 営業外収益の内主要なもの 受取利息 42百万円 受取配当金 741百万円 受取技術指導料 154百万円	※1. 営業外収益の内主要なもの 受取利息 60百万円 受取配当金 334百万円 受取技術指導料 189百万円	※1. 営業外収益の内主要なもの 受取利息 97百万円 受取配当金 1,101百万円 受取技術指導料 250百万円
※2. 営業外費用の内主要なもの 支払利息 3百万円	※2. 営業外費用の内主要なもの 為替差損 530百万円 支払利息 4百万円	※2. 営業外費用の内主要なもの 為替差損 157百万円 支払利息 7百万円
3. 減価償却実施額 有形固定資産 314百万円 無形固定資産 28百万円	3. 減価償却実施額 有形固定資産 379百万円 無形固定資産 48百万円	3. 減価償却実施額 有形固定資産 685百万円 無形固定資産 69百万円

(中間株主資本等変動計算書関係)

前中間会計期間 (自平成18年11月1日 至平成19年4月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当中間会計期間増加 株式数 (株)	当中間会計期間減少 株式数 (株)	当中間会計期間末株 式数 (株)
自己株式				
普通株式 (注)	51,608	1,508	—	53,116
合計	51,608	1,508	—	53,116

(注) 自己株式の増加1,508株は、単元未満株式の買い取りによる増加であります。

当中間会計期間 (自平成19年11月1日 至平成20年4月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当中間会計期間増加 株式数 (株)	当中間会計期間減少 株式数 (株)	当中間会計期間末株 式数 (株)
自己株式				
普通株式 (注)	102,505	77,219	—	179,724
合計	102,505	77,219	—	179,724

(注) 自己株式の増加77,219株は、取締役会決議による自己株式取得による増加76,100株、単元未満株式の買い取りによる増加1,119株であります。

前事業年度 (自平成18年11月1日 至平成19年10月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当事業年度増加株式 数 (株)	当事業年度減少株式 数 (株)	当事業年度末株式数 (株)
自己株式				
普通株式	51,608	50,897	—	102,505
合計	51,608	50,897	—	102,505

(注) 自己株式の増加50,897株は、取締役会決議による自己株式取得による増加47,500株、単元未満株式の買い取りによる増加3,397株であります。

（有価証券関係）

前中間会計期間末（平成19年4月30日）

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

	中間貸借対照表計上額 （百万円）	時価 （百万円）	差額 （百万円）
関連会社株式	287	2,143	1,856

当中間会計期間末（平成20年4月30日）

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

	中間貸借対照表計上額 （百万円）	時価 （百万円）	差額 （百万円）
関連会社株式	287	1,825	1,538

前事業年度末（平成19年10月31日）

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

	貸借対照表計上額 （百万円）	時価 （百万円）	差額 （百万円）
関連会社株式	287	1,809	1,522

（1株当たり情報）

中間連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

（重要な後発事象）

前中間会計期間 （自 平成18年11月1日 至 平成19年4月30日）	当中間会計期間 （自 平成19年11月1日 至 平成20年4月30日）	前事業年度 （自 平成18年11月1日 至 平成19年10月31日）
<p>（自己株式の取得）</p> <p>当社は、平成19年6月29日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式を取得することを決議いたしました。詳細については、「第5 経理の状況 1 中間連結財務諸表等（重要な後発事象）」に記載のとおりであります。</p>	<p>—————</p>	<p>子会社の設立</p> <p>当社は、中国における生産拠点として広東省増城市に子会社を設立いたしました。</p> <p>（1）商号 広州海勒徳世拉索系統有限公司</p> <p>（2）代表者 大垣 勝義</p> <p>（3）所在地 中国広東省増城市</p> <p>（4）設立日 平成19年12月10日</p> <p>（5）資本金 7,800千円ドル</p> <p>（6）生産品目 コントロールケーブル及びウインドレギュレータ他</p>